

価値を創る政策

第一生命経済研究所 代表取締役社長 小山 正之

例年にも増して、良い年になって欲しいという強い気持ちで新年を迎えた。昨年は、世界が長らく謳歌してきた経済の好環境がすっかり覆された一年だった。好況の陰に隠れて膨らんだ金融資産バブルが弾けるすさまじさを目の当たりにして、足がすくむ思いをしている。

日本経済は、一昨年末まではデフレ脱却に手間取りながらも緩やかな回復基調を辿ってきた。しかしながら、人々がその恩恵を享受する間も無く、世界的な金融市場の危機発生で株価下落、円高、輸出減退等、再び大きな痛手を受けてしまった。誠に残念である。この混迷から抜け出すために、今こそ国の経済政策ビジョンを強く打出していかなければならないと痛感する。

まずは何と言っても、グローバル化と共存しつつも外需頼みだけでなく、自律的・長期的な国内需要を呼び起こす政策の実施が求められる。新しい産業の掘り起こし、雇用の拡大に向けてあらゆる方策を考えていかなければならない。また、働く人々の労働の付加価値を高めることも、内需拡大のためには大切な課題である。

成熟した国内市場で需要を拡大するには、価値の再認識が必要となる。国民一人ひとりが現状に満足することなく、さらなる豊かさを目指すにはどうしたらよいか、また埋もれたまま生かされていない資源をどう活用するか、等々の問題に知恵を絞り、適切な対応を図っていくことが大事である。

その代表的な例として、欧米先進諸国に比してあまりにも貧弱なわが国の住生活・住環境問題を挙げたい。昨年9月に日本経団連が、「豊かさを実感できる住生活の実現に向けた提言」を発表したが、世界第二位の経済大国でありながら国民に豊かさの実感がないのは、一つには住生活・住環境の問題に起因していると指摘して

いる。そして4割の人が住宅に不満を持っており、3割が住環境に不満を持っているという。現状に甘んぜずより広く上質な住宅に居住し、豊かで快適な生活をしたいという国民の気持ちを大切にしたい。国は政策として思い切った土地の有効活用策や建築基準・容積率の緩和、新たな住宅税制のあり方等を早急に詰める必要がある。住宅投資は関連産業への波及効果が大きく、内需主導型経済成長のエンジン（前述提言）としての役割があることも忘れてはならない。

I Tの問題も重要である。I Tの進展はこの40年間、社会・経済の構造や個人の生活様式を大きく変えてきた。しかしながら、わが国の行政部門や民間非製造部門のI T活用は、欧米先進国に較べ甚だ立遅れた状態にある。既存の制度や縛りを乗り越え官民双方でI T戦略を強力に推し進めて、行政サービスの効率化、企業の競争力強化を図り、延いては新産業の創出、雇用の拡大に繋げていかなければならない。

介護や健康・医療サービス、育児、教育分野には、現状をより良くしたいという潜在ニーズが特に強い。規制を緩和し供給者の幅を広げ、サービスの種類や対価を弾力的に決められれば、ニーズは顕在化し内需拡大の柱となり得る。また交通機関・網の整備や高速道路料金の引下げも、物流の効率化や人々の国内回遊の活発化を促し、地方の産業育成、観光振興に大きな刺激を与えるものとする。海外観光客の誘致も大切にしたい。来訪する富裕な外国人観光客の目には、日本の温泉旅館や雪景色でさえ観光資源に生まれ変わっている。人の動きこそ内需創出の一番の源泉である。

既成概念にとらわれない価値を創る政策の実施によって、国民がはっきりとした目標と明るい希望を持てるようになりたいものである。